

第3回 木更津市宿泊税検討委員会

令和8年3月24日（火）
木更津市



目次

- (1) これまでの検討委員会における主な意見について
- (2) 千葉県からの追加情報による変更点について
- (3) 県内の独自課税検討自治体の状況について
- (4) 本市における独自課税の必要性について



(1) これまでの検討委員会における主な意見について



(1) これまでの検討委員会における主な意見について

① これまでの検討委員会における主な意見

○財政面以外

- ・この検討委員会では、必ずしも木更津市として上乗せ課税をすべきという方向性ではないという認識。
- ・宿泊者から徴収するのではなく、木更津市の現状からは、日帰り需要、通過人口が多いと思っていることから、あえて宿泊客からのみ徴収していいのか、木更津市として観光をどうしていきたいのかなどの議論なしには、宿泊税の検討はまとまりにくい。
- ・MICEを活用した千葉県の経済発展という目標の中で協力したい。
- ・小規模事業者の中には宿泊税を知らない事業者がいると思うので、市でもホームページ等で広報してほしい。
- ・宿泊税により市場規模が小さくなることに強い懸念を有している。
- ・県交付金の使途が議論できない中、上乗せ課税の議論をするのは問題がある。
- ・ビジネスホテルにも課税すると近隣市町村の宿泊施設への流出が懸念される。
- ・事務の煩雑さを含め、様々な方策を検討願いたい。
- ・導入されたことによって、この税収の使途で宿泊客を増やし、木更津市を盛り上げられるよう、目に見えるものを導入してほしい。



(1) これまでの検討委員会における主な意見について

① これまでの検討委員会における主な意見

- ・ アンケートに回答した宿泊事業者の総客室数はわかるか。⇒1102室(回答事業者数:14)
- ・ 目的税なので目的は明確にし、観光振興計画に盛り込まれたものを整理することが必要
- ・ 宿泊税の使途＝宿泊者への還元のみとは考えていない。観光全体の魅力アップにつながるということを目的として明確にすれば、納税者側も納得すると思う。
- ・ 最も多いのは日帰り客であり、木更津というフィールドを使っているのは宿泊税だけではないことも念頭に置き、今後の議論に含みを持たせてほしい。
- ・ 使途を幅広く解釈すると普通税と変わらなくなり、納税の理解が得られないと危惧する。
- ・ MICEの経済効果は大きい。グリーンMICE他、最近の傾向を踏まえながら、サポートをお願いしたい。
- ・ 将来的に上乘せする場合の論点は、金額の他、特別徴収義務者への手数料、上限額、加算制度、減免制度などがある。
- ・ 総論で事業に優先順位をつけても実際にはそう簡単ではない。
- ・ 宿泊税の還元先は宿泊者であるべき。サイクリストなどに流れていたらおかしい。
- ・ 木更津市として税を取る意味、意義を明らかにし、説明責任を果たす必要がある。
- ・ 県交付金の使途については、これから県がどうなるのか、事業の効果をどう見るかを議論しない限り、前に進まない。
- ・ 入りと出、費用対効果を明確に示すべき。DMOを優先順位Ⅰに考えるのはいいが、使途を明確に決めたり、使途基準を決めるというところをやるべき。

(1) これまでの検討委員会における主な意見について

① これまでの検討委員会における主な意見

○財政面

- ・木更津市の財政の現状、観光の現状を考えると追加の宿泊税を原資とする必要性が感じられない、というのが各委員の共通認識
- ・上乘せ課税を議論する際には、観光客や宿泊者のためにどの位の予算が使われているか、受益者負担の観点からの検討が必要である。
- ・木更津市の財政の現状を分かった上で、議論すべきである。
- ・宿泊税導入を表明しているのは、観光客が多い自治体、または人口減少傾向が強い自治体だと思う。人口問題研究所の推計では木更津市はあまり人口は変わらないとされている。この状況の中で財政が厳しくなるのかは論点としてある。
- ・入湯税のように一律ではないので、地域間格差が生じるため、上乘せには反対
自治体の財政状況には差があり、宿泊税を導入すべき自治体と導入しなくていい自治体は明らかに性質が違う。



(1) これまでの検討委員会における主な意見について

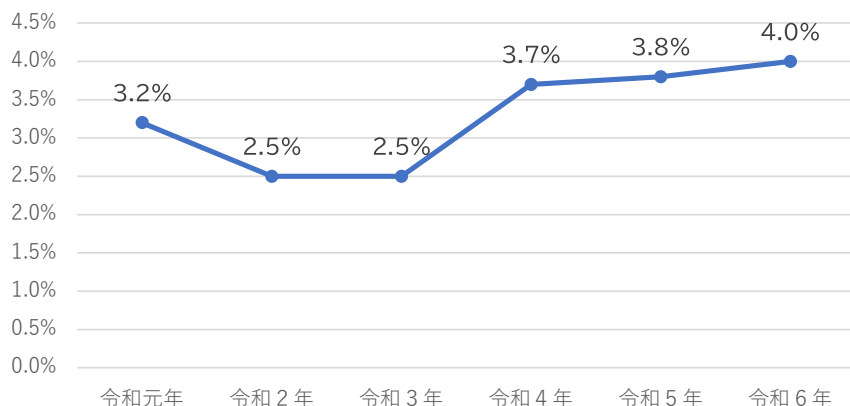
②意見に対する分析・考察

(意見) 宿泊者から徴収するのではなく、木更津市の現状からは、日帰り需要、通過人口が多いと思っていることから、あえて宿泊客からのみ徴収していいのか、木更津市として観光をどうしていきたいのかなどの議論なしには、宿泊税の検討はまとまりにくい。

(分析)

(単位：%)

本市の観光入込客数に占める宿泊者の割合の推移



年	観光入込客数 (A)	延べ宿泊者数 (B)	宿泊者 (B) / 観光入込客数 (A)
令和元年	19,146,867人	604,189人	3.2%
令和2年	15,325,538人	382,971人	2.5%
令和3年	14,572,489人	366,954人	2.5%
令和4年	15,453,579人	573,286人	3.7%
令和5年	16,171,595人	622,422人	3.8%
令和6年	17,359,286人	694,974人	4.0%

■令和6年千葉県観光入込調査報告 (速報値)

年	観光入込客数 (A)	延べ宿泊者数 (B)	宿泊者 (B) / 観光入込客数 (A)
令和6年	170,908千人	28,287千人	16.6%

■主な訪問スポット

- ・三井アウトレットパーク木更津
- ・海ほたる
- ・道の駅「木更津うまかつの里」

■新型コロナウイルス

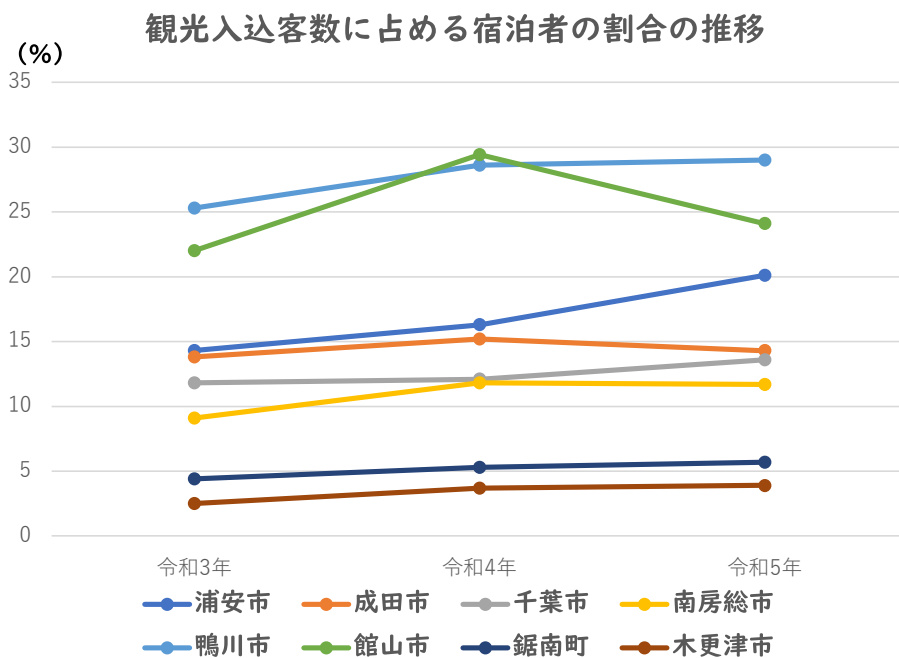
- 令和2年1月 国内で感染者確認
- 令和5年5月 5類感染症へ移行

(考察) 観光入込客数に占める宿泊者数の割合は県全体との単純比較においては、本市のフィールドを使用しているのは日帰り客や通過者が圧倒的に多いと推察される。

(1) これまでの検討委員会における主な意見について

②意見に対する分析・考察

(分析)



出典:千葉県観光入込客調査報告書

県内独自課税検討自治体の観光入込客数に占める宿泊者の割合

(単位: %)

No	自治体名	令和3年	令和4年	令和5年
1	浦安市	14.3	16.3	20.1
2	成田市	13.8	15.2	14.3
3	千葉市	11.8	12.1	13.6
4	南房総市	9.1	11.8	11.7
5	鴨川市	25.3	28.6	29.0
6	館山市	22.0	29.4	24.1
7	鋸南町	4.4	5.3	5.7
8	木更津市	2.5	3.7	3.9

(考察) 県内市独自課税導入を表明した自治体と比較しても本市の日帰り客や通過者が多いことが推察される。



(1) これまでの検討委員会における主な意見について

②意見に対する分析・今後の収支見通し

(意見) 財政面全般に係る意見

(分析) ※県内で市独自課税導入を表明した自治体を比較

(単位 率：%)

良い  悪い	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
	浦安市 1.48 (1位)	浦安市 74.5 (1位)	木更津市 3.9 (12位)	木更津市 — (1位)
	成田市 1.29 (2位)	鋸南町 90.4 (17位)	浦安市 7.0 (33位)	南房総市 — (1位)
	千葉市 0.88 (14位)	木更津市 92.1 (23位)	館山市 7.1 (36位)	鋸南町 7.3 (30位)
	木更津市 0.85 (15位)	成田市 93.5 (30位)	南房総市 8.1 (44位)	浦安市 15.2 (36位)
	館山市 0.55 (31位)	南房総市 93.7 (33位)	鋸南町 8.9 (45位)	館山市 70.7 (51位)
	鴨川市 0.51 (34位)	館山市 97.4 (44位)	鴨川市 9.7 (47位)	鴨川市 74.8 (52位)
	南房総市 0.31 (53位)	千葉市 98.8 (49位)	成田市 10.3 (50位)	成田市 95.1 (53位)
	鋸南町 0.27 (54位)	鴨川市 102.1 (54位)	千葉市 10.4 (51位)	千葉市 120.1 (54位)
県内平均	0.69	92.6	6.1	36.2

出典：総務省HP「全市町村の主要財政指標（令和6年度）」

(1) これまでの検討委員会における主な意見について

財政力指数

○地方自治体が自前の税収で行政に必要な財源をどれだけ賄えるかを示す指標。

1.0に近いほど財源に余裕があり、1.0を超えると普通交付税が交付されない。

⇒数値が高いほど自主財源が豊富で財政運営に自由度が高く、低いほど不足するため、交付税に頼ることになる。

財政力指数の推移



経常収支比率

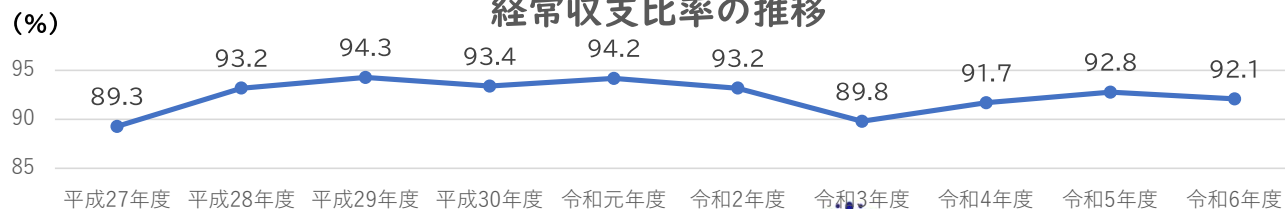
○地方自治体の財政の弾力性を示す指標。

経常的な収入（市税や地方交付税等）が経常的な支出（人件費や公債費等）にどれだけ使われているか。

比率が低いほど財政に余裕があり、弾力性が高いと評価される。

⇒一般的に市町村では70～80%程度が理想とされ、100%を大きく超える場合は財政構造が硬直化しているとされる。

経常収支比率の推移



出典：総務省HP「全市町村の主要財政指標（平成27年度～R6年度）」

(1) これまでの検討委員会における主な意見について

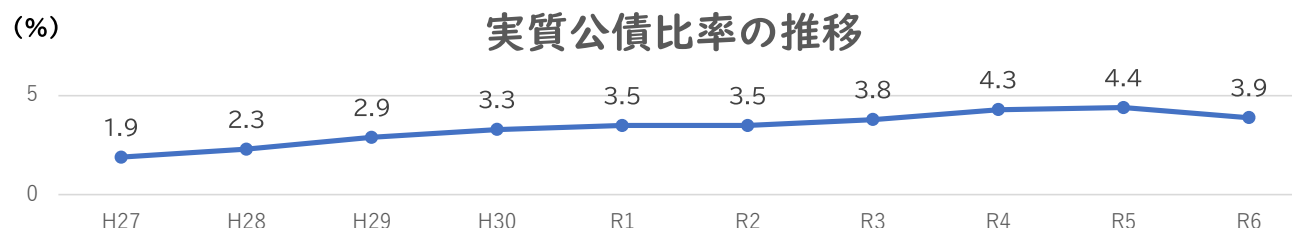
実質公債費比率

○地方自治体の公債費（借金）の負担の程度を示す指標。収入のうち、どれだけ借金返済に充てているか。

数値が低いほど財政に余裕がある。

⇒18%以上：新たな地方債発行に総務大臣の許可が必要

25%以上：「**早期健全化団体**」 35%以上：「**財政再生団体**」に該当。財政再建が必要な状態になる。



将来負担比率

○地方自治体の借入金などの将来負債と標準財政規模を比較した比率

⇒これから返していく借金の量が、今の財政力に比べて重すぎないかを測るもの。

比率が高いほど、将来の財政運営に問題が生じる可能性が高く、マイナス（「-」表示）の場合は財政に余裕がある。

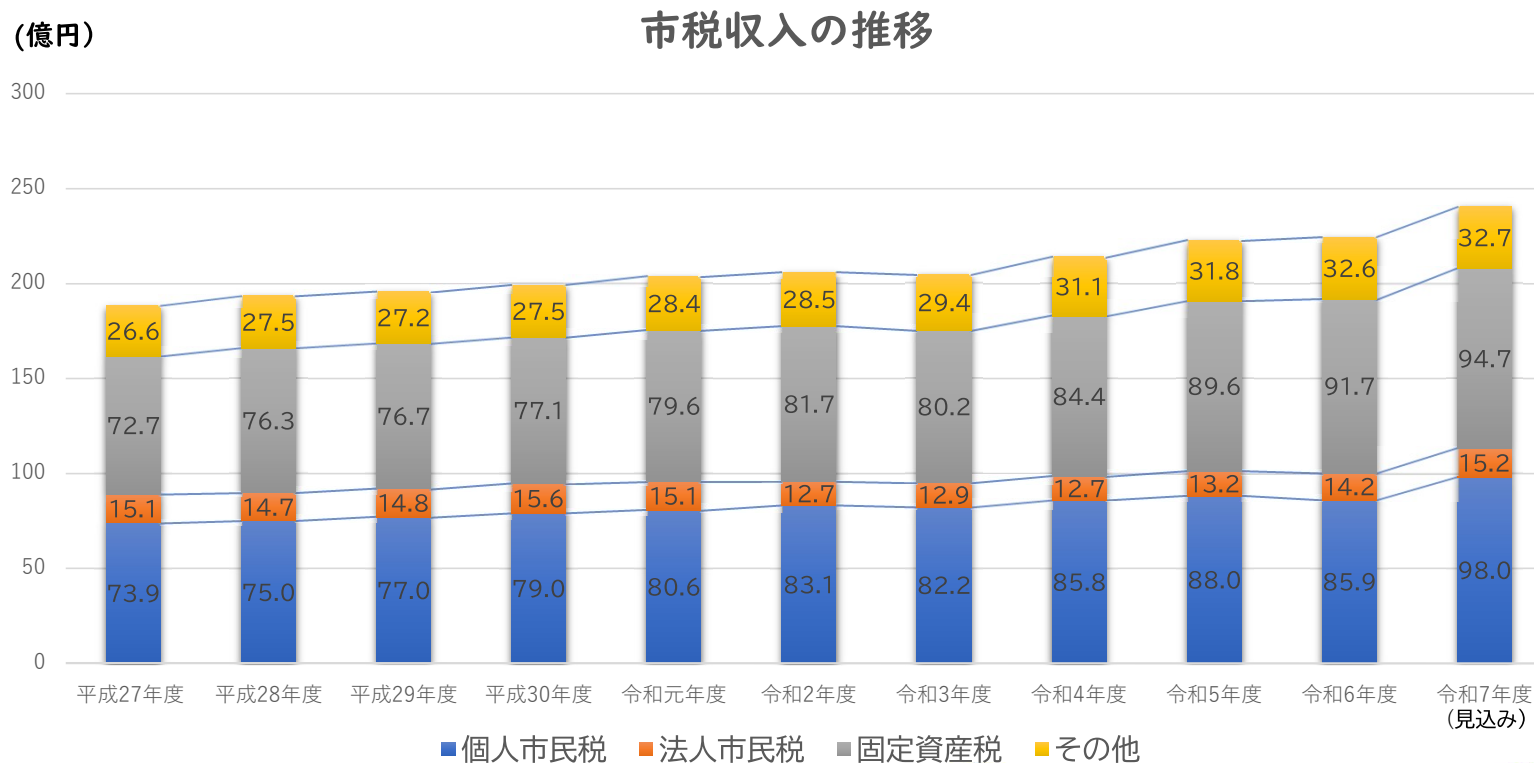
出典：総務省HP「全市町村の主要財政指標（平成27年度～R6年度）」



(1) これまでの検討委員会における主な意見について

市税収入は、令和7年度において240億6千万円であり、平成27年度の188億3千万円と比べて**52億3千万円、27.7%の増**となっている。

主な要因は人口増加、地価の上昇、新築家屋の建設、大型商業施設の立地などによるものである。



出典：木更津市中期財政計画（令和8年度～令和11年度）



(1) これまでの検討委員会における主な意見について

○人口⇒**微増傾向**

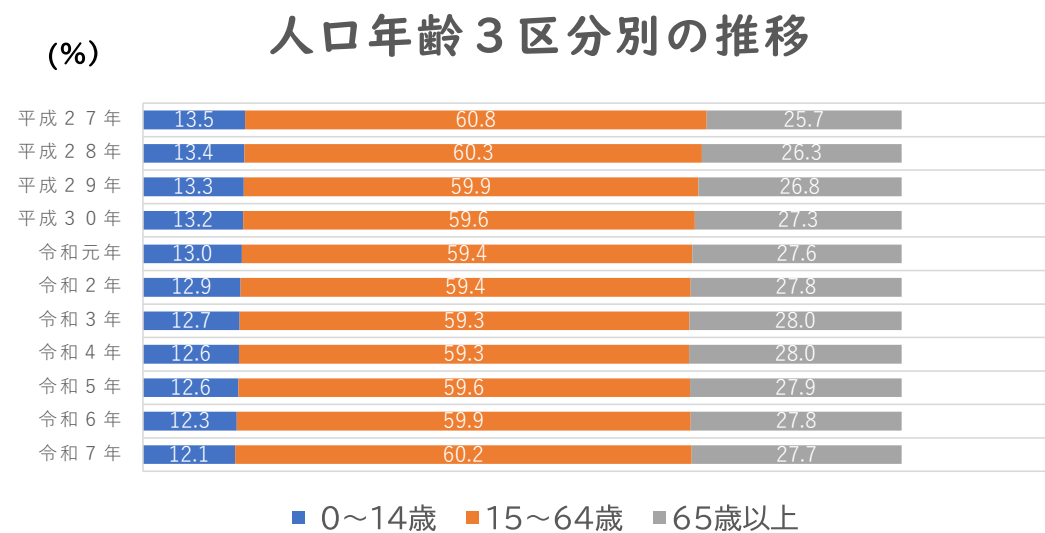
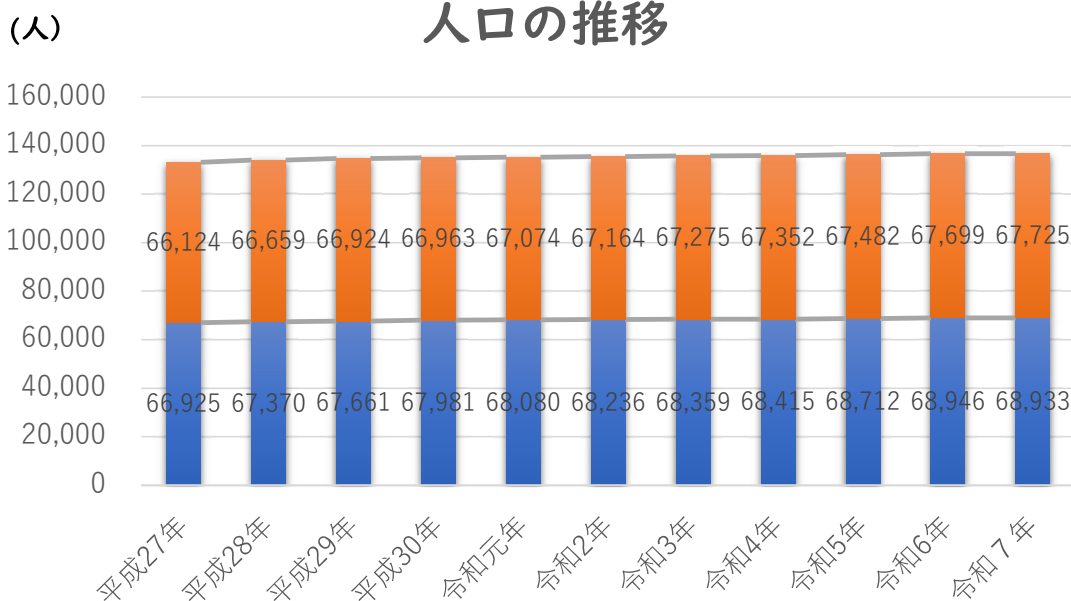
○人口年齢3区分別

0～14歳：**減少**（H27：13.5%⇒R7：**12.1%**） 15～64歳：**減少**（H27：60.8%⇒R7：**60.2%**）

65歳以上：**増加**（H27：25.7%⇒R7：**27.7%**）

⇒年少人口及び生産年齢人口が減少傾向にあり、「**税込減**」「**労働力不足**」が懸念される。

老齢人口は増加傾向にあり、医療・介護・交通・見守りといった高齢者向け施策の需要増大



出典：木更津市HP「住民基本台帳人口」(平成27年～令和7年)

(1) これまでの検討委員会における主な意見について

財政調整基金

○景気変動や災害等に備えるための一時的な財源調整のための積立金

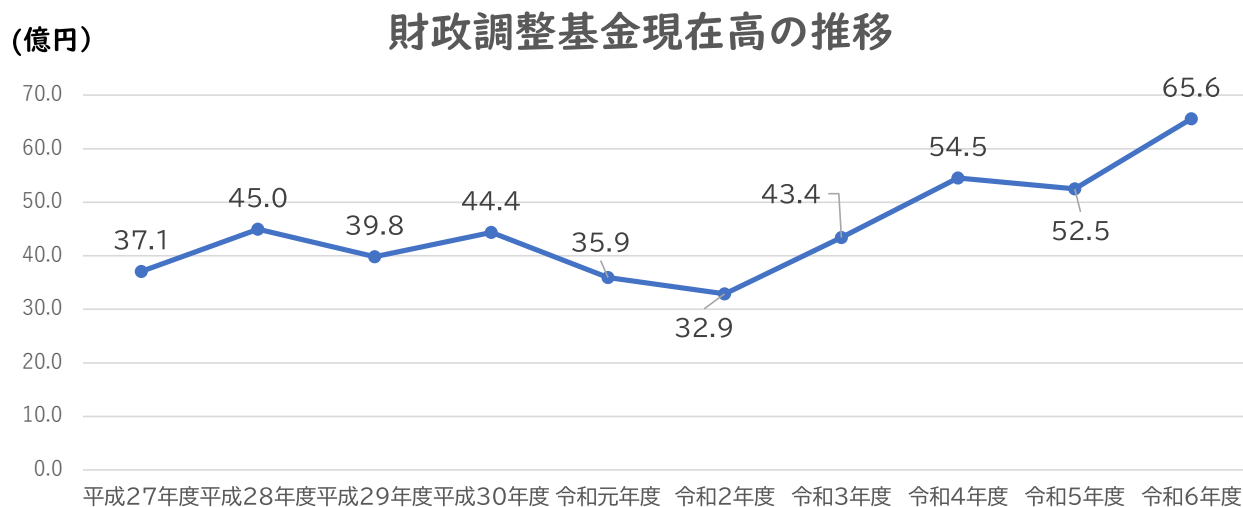
⇒毎年恒常的に使うことは想定されていない。

○使い道

- ・災害対応など突発的な支出
- ・国・県制度変更への一時的対応
- ・予算編成上の年度間調整

「なくなったら困るお金」

⇒継続的な施策の財源として使用するといざというときに対応ができない。



出典：木更津市中期財政計画（令和8年度～令和11年度）

(1) これまでの検討委員会における主な意見について

地方債

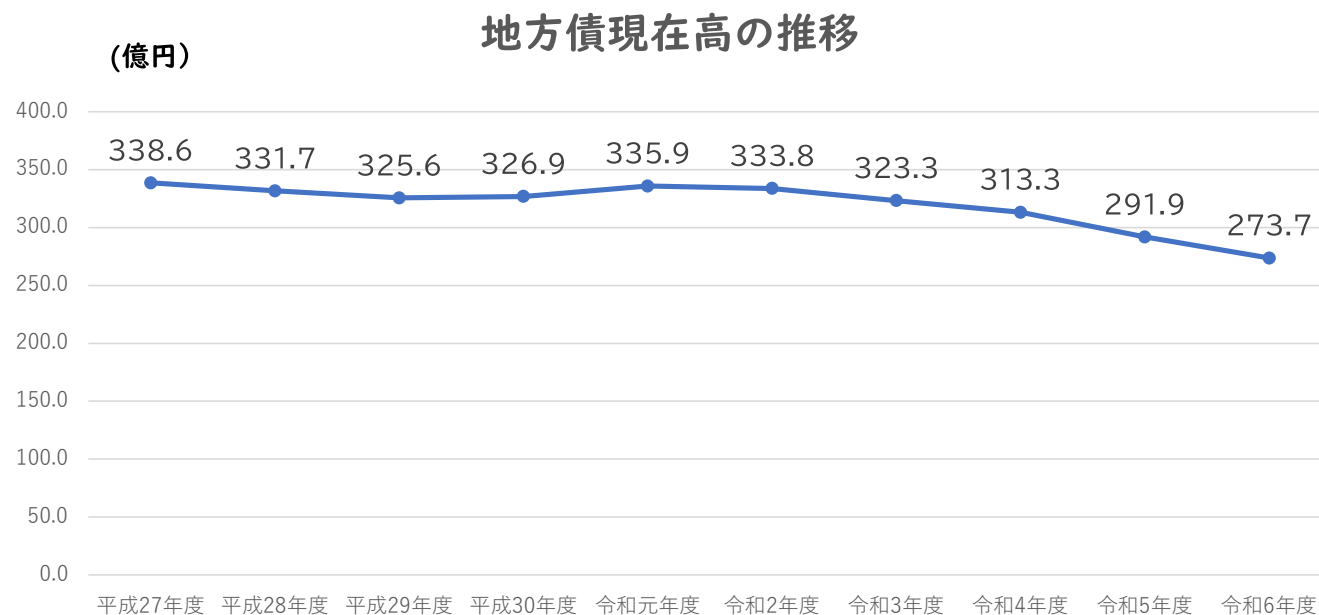
○地方自治体が1会計年度を超えて行う借入

⇒市が行う「**長期の借金（分割払い）**」

○原則、投資的経費（建設事業関係の経費）の一定部分に充てる。

⇒職員人件費、維持管理費、イベント費用など毎年かかる経費には使えない。

「**借金で日常経費を賄う**」ことはできない。



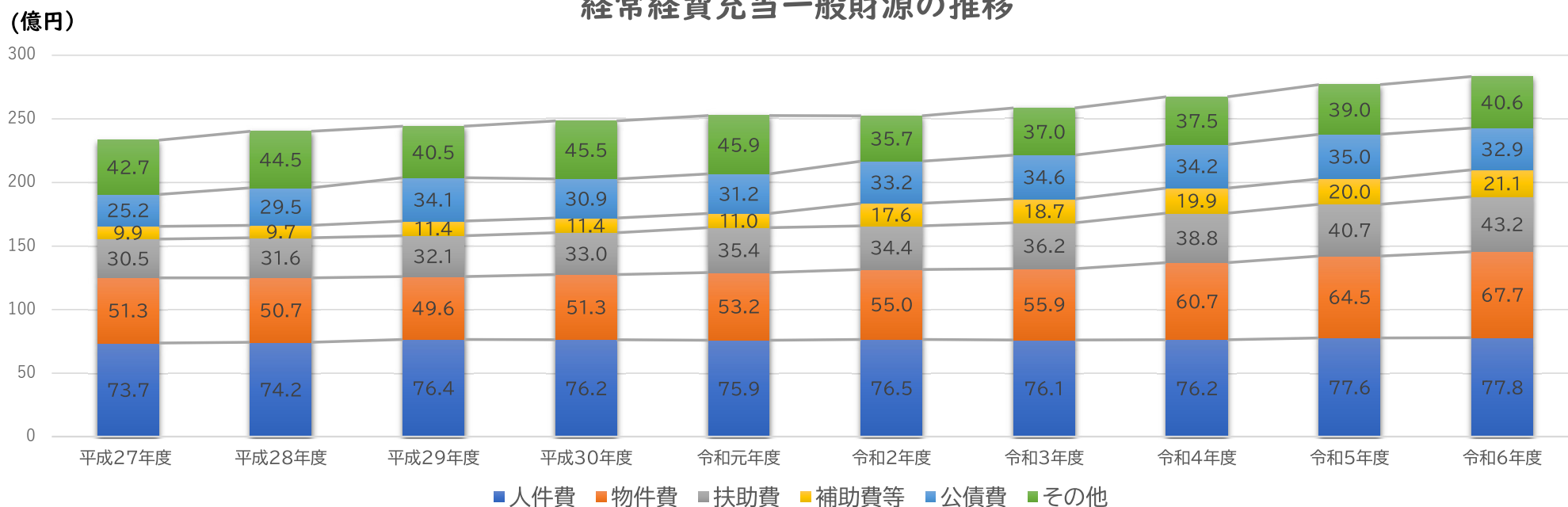
出典：木更津市HP「決算関係資料」

(1) これまでの検討委員会における主な意見について

<今後の収支見通し>

- ・人口推移がほぼ横ばいとなっていることから、歳入の根幹となる市税収入の大幅な増加を見込むことは困難な状況である。
- ・歳出については、少子高齢化の進行による社会保障関係費や人件費をはじめとした義務的経費の増加、公共施設の長寿命化対策に加え、令和8年度以降は駅前新庁舎や吾妻公園文化芸術施設を中心に新たな公共施設の整備が集中し、投資的経費はこれまで以上に増加が見込まれている。
- ・物価高や労務単価の上昇が長期化しており、景気の先行きは不透明である。

経常経費充当一般財源の推移



出典：木更津市中期財政計画（令和8年度～令和11年度）

(2) 千葉県からの追加情報による変更点について



(2) 千葉県からの追加情報による変更点について

① 検討している変更案の概要

項目	導入表明時（令和6年12月）の制度案
課税客体	旅館・ホテル・簡易宿所・民泊への宿泊
税率	1人1泊につき150円の一律定額制 ※市町村が宿泊税を導入する場合、県の宿泊税に上乘せ
免税点	なし
課税対象外	<ul style="list-style-type: none"> 外国大使等の任務遂行に伴う宿泊
賦課徴収事務	独自課税市町村分については、県と市町村のどちらが行うか調整
市町村交付金	<ul style="list-style-type: none"> 税収の1/4を交付 要件：①導入以降新たに行う事業 ②県全体の観光振興に資する事業 ③他に充当可能な財源がみこまれないこと
本市の交付額（試算）	57,000千円

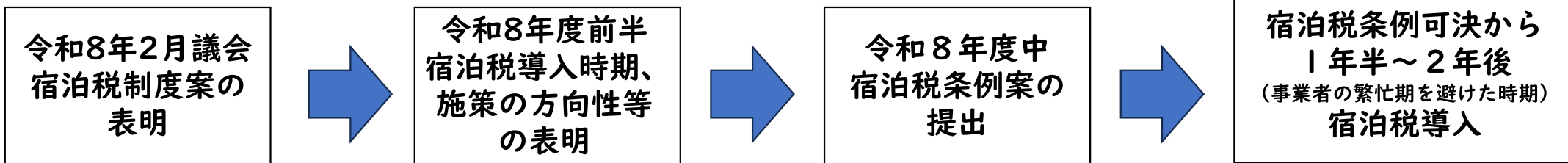


項目	独自課税を検討する市町と調整後の制度案
課税客体	旅館・ホテル・簡易宿所・民泊への宿泊
税率	1人1泊につき150円の一律定額制 ※市町村が宿泊税を導入する場合、県の宿泊税に上乘せ
免税点	なし
課税対象外	<ul style="list-style-type: none"> 外国大使等の任務遂行に伴う宿泊 教育旅行に伴う宿泊 修学旅行など、保育所・幼稚園・小学校・中学校・高校等が主催する学習指導要領や保育指針等に基づく行事（大学除く） 長期にわたる宿泊 下宿営業施設への宿泊、1月以上を単位とした宿泊（民泊を除く）
賦課徴収事務	独自課税市町村分についても県が併せて賦課徴収事務を実施（事務の委託、併任制度を活用）
市町村交付金	<ul style="list-style-type: none"> 税収の1/3を交付 要件：観光振興に資する事業 留意点： <ul style="list-style-type: none"> ■新たな事業であることが望ましい ■既存事業の場合は、事業内容の見直等を行うとともに、効果を説明できること ■他に財源がある場合は優先的に活用する
本市の交付額（試算）	58,178千円



(2) 千葉県からの追加情報による変更点について

② 宿泊税導入まで想定スケジュール



・県の制度導入に合わせ、上乗せ課税を検討している市町村は令和9年6月頃までには市町村議会において条例案を可決してもらう必要がある

③ 宿泊税を活用した観光振興施策における県・市町村の役割分担について

県

○ 県全体の観光振興の促進

- ・ スケールメリットを活かした取組により宿泊・観光事業者を支援（宿泊客の増加に向けた担い手確保や施設整備等への支援）
- ・ 県内観光地の全体的な底上げを図るとともに自然や海などを活かした市町村域をまたがる観光地づくりに主体的に取り組む
- ・ 地域の観光地づくりを促進するため、交付金により県内市町村・DMOを支援

市町村・DMO等（交付金） **A**

- 地域ブランディングの確立、観光客と地域住民双方に配慮した観光振興
 - ・ マーケティングに基づく戦略的プロモーションや地域ブランディングを実施
 - ・ 観光客と地域住民双方に配慮した観光地づくり
- 地域連携による周遊の促進

市町村（独自課税） **B**

- 地域の観光消費額増加や課題解決等に特化した施策
- 左の取組を更に推進する施策

令和8年2月26日 千葉県からの聞き取り内容を基に木更津市観光振興課作成

(3) 県内の独自課税検討自治体の状況について



(3) 県内の独自課税検討自治体の状況について

自治体名	上乗せ検討額 (1人1泊)	状況	備考
浦安市	50円	答申済み(令和7年1月14日) 定例記者会見にて県税に上乗せする方針を表明 県との間で上乗せ方式・交付金使途の緩和等について合意 (令和8年2月4日)	
千葉市	100～150円	「第4回観光振興検討会議」を開催(令和7年8月22日) 報告書は委員と個別に調整し、後日提出	附属機関の設置なし
成田市	50～150円	有識者懇談会が報告書を市長に提出(令和7年5月28日)	
館山市	150円	観光事業審議会が市長に答申(令和7年7月16日)	
南房総市	50円	宿泊税検討委員会が市長に答申(令和7年6月5日)	
鴨川市	150円	観光振興検討委員会が市長に答申(令和7年10月15日)	入湯税との重複負担を 懸念する声がある
鋸南町	—	宿泊税検討委員会が報告書を町長に提出(令和7年10月8日)	



(4) 本市における独自課税の必要性について



(4) 本市における独自課税の必要性について

県からの市町村交付金、または市宿泊税の用途に関する基本的な考え方

「多様な観光資源の魅力を高めるとともに、観光客の満足度の向上及び持続可能な観光の振興を図る施策に要する費用」に充てる。

① 宿泊税を活用して実施する事業（案）

課題	宿泊税を活用して実施する事業（案） A+B
<ul style="list-style-type: none"> ○ 宿泊者向けアンケートから見える課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 木更津の観光施設や駅前環境が弱い ・ 案内表示や回遊性が不十分 ・ 観光の魅力づくりや情報発信の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・ DMO運営支援事業 ・ 宿泊者向け割引キャンペーン事業 ・ 宿泊施設等の受入環境整備事業 ・ 道の駅「木更津 うまくたの里」の活用事業 ・ 広域連携による観光誘客事業 ・ 効果的・効率的なPR推進事業 ・ サイクルツーリズム推進事業 ・ MICE誘致推進事業 ・ 新たな交通インフラ活用事業
<ul style="list-style-type: none"> ○ 宿泊事業者向けアンケートから見える課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊税導入による負担増・事務煩雑化への不安 ・ 宿泊単価上昇による客離れの懸念 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 第3次木更津市観光振興計画で整理している課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ アクアライン周辺の海岸部から木更津駅周辺の中心市街地への回遊性の悪さ ・ 多様な関係者を巻き込み、中長期的に観光地域づくりを推進する人材不足 ・ 外国人旅行者に向けた対策の遅れ ・ 特産品、土産物などが知られていない ・ 二次交通が不十分 ・ 「オーガニックなまちづくり」に基づく十分な観光施策が行われていない 	

(4) 本市における独自課税の必要性について

② 宿泊税を活用して実施する新規・拡充事業（案）の具体的なシミュレーション

DMO運営支援事業	約17,500千円
------------------	------------------

○ 事業内容

- ・ 専門人材の育成・確保
- ・ DMO機能強化、高付加価値化

○ 第3次木更津市観光振興計画における位置づけ



○ 取組（例）

新規事業

- ・ リーダー職の専門人材確保（1名）

既存事業の拡充

- ・ ガイドの育成
- ・ コンテンツ造成（パンフレット、HP委託、体験観光等）
- ・ 観光プロモーション活動

臨時的事業

- ・ みたてキャンプ場環境充実



(4) 本市における独自課税の必要性について

A

② 宿泊税を活用して実施する新規・拡充事業（案）の具体的なシミュレーション

宿泊者向け割引キャンペーン事業

約25,000千円

○ 事業内容

- ・ 宿泊者向け還元キャンペーンの実施
- ・ アクアコインを活用した割引クーポンの発行

○ 第3次木更津市観光振興計画における位置づけ

■ 効果的・効率的な情報発信

- ・ 情報発信の強化

■ 地域ブランディングの強化

- ・ 木更津Qualityの活用
- ・ 特産品の情報発信

○ 取組（例）

新規事業

- ・ 宿泊施設3,000円割引キャンペーン
先着5,000名
- ・ 2,000円デジタルクーポンの発行
先着5,000名



(4) 本市における独自課税の必要性について

② 宿泊税を活用して実施する新規・拡充事業（案）の具体的なシミュレーション

宿泊施設等の受入環境整備事業

約30,000千円

○ 事業内容

- ・ 宿泊施設安全対策・改修・インバウンド受入環境整備事業補助金

○ 第3次木更津市観光振興計画における位置づけ

■ インバウンドの推進

- ・ 補助金を活用した受入環境整備

○ 取組（例）

新規事業

- ・ 宿泊事業者を支援するとともに、宿泊客の安全対策や受入環境の整備をするための補助金を交付

⇒ 補助率 2 / 3 上限300万円 対象：10施設 / 年度

※参考 ホテル・旅館：24施設 民泊：9施設 計33施設



※災害用ポータブル電源や車いす



(4) 本市における独自課税の必要性について

A

② 宿泊税を活用して実施する新規・拡充事業（案）の具体的なシミュレーション

道の駅「木更津 うまくたの里」活用事業

約5,500千円

○ 事業内容

- ・ 情報発信拠点整備

○ 第3次木更津市観光振興計画における位置づけ

■ 道の駅「木更津 うまくたの里」の活用

- ・ 道の駅「木更津 うまくたの里」への誘客促進

○ 取組（例）

新規事業

- ・ 案内板等のランニングコスト

臨時的事業

- ・ AIを利用した案内板の設置



(4) 本市における独自課税の必要性について

② 宿泊税を活用して実施する新規・拡充事業（案）の具体的なシミュレーション

広域連携による観光誘客事業 約21,000千円

○ 事業内容

- ・ 広域連携による芸術祭の継続開催、拡充

○ 第3次木更津市観光振興計画における位置づけ

- 歴史・文化資源・芸術を活用したコンサート、アートイベントの実施

- ・ 広域連携による観光誘客の促進

- 近隣市等との連携

- ・ 広域連携による情報発信の強化
- ・ 観光プロモーションイベントへの参加・支援

○ 取組（例）

既存事業の拡充

- ・ 広域連携によるプロモーションイベント開催・支援

臨時的事業

- ・ 芸術祭実行委員会への負担金



(4) 本市における独自課税の必要性について

A

② 宿泊税を活用して実施する新規・拡充事業（案）の具体的なシミュレーション

効果的・効率的なPR推進事業

約7,000千円

○ 事業内容

- ・ 広域媒体を活用したPR

○ 第3次木更津市観光振興計画における位置づけ

■ 効果的・効率的な情報発信

- ・ SNSを活用した多様な主体による視覚的な情報発信
- ・ 情報発信の強化

○ 取組（例）

新規事業

- ・ インフルエンサー起用
- ・ インターネット広告の活用
- ・ マーケティング分析
- ・ バスラッピング広告の活用
- ・ 駅広告の活用



(4) 本市における独自課税の必要性について

② 宿泊税を活用して実施する新規・拡充事業（案）の具体的なシミュレーション

サイクルツーリズム推進事業

約10,000千円

○ 事業内容

- ・ 推進事業補助金
- ・ モデルコース認定
- ・ 受入環境整備
- ・ 情報発信の強化
- ・ 各種イベント開催
- ・ 鉄道・バス事業者との連携による自転車の利用及び宿泊客誘致

○ 第3次木更津市観光振興計画における位置づけ

■ サイクルツーリズムの推進

- ・ サイクルツーリズムの拡充

○ 取組（例）

新規事業

- ・ サイクルラック設置
- ・ 立ち寄りスポット創出
- ・ ルート作成
- ・ シェアサイクルランニングコスト
- ・ インフルエンサー起用
- ・ 新たなイベント造成
- ・ B.B.BASE等との連携イベント

臨時的事業

- ・ 工具セット、空気入れ、シェアサイクル等の公共施設への設置



(4) 本市における独自課税の必要性について

B

② 宿泊税を活用して実施する新規・拡充事業（案）の具体的なシミュレーション

MICE誘致推進事業

約9,500千円

○ 事業内容

- ・ 誘致に係る補助制度の導入

○ 第3次木更津市観光振興計画における位置づけ

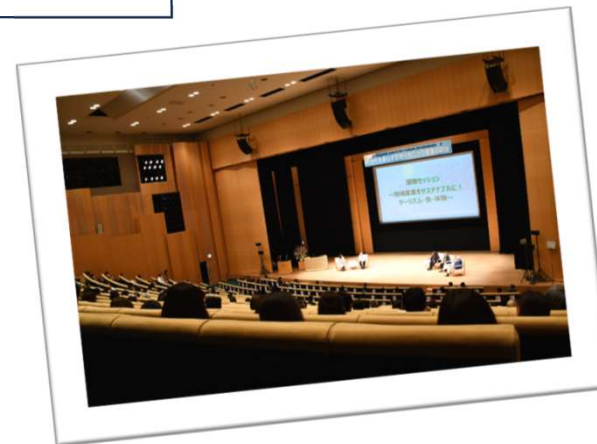
■ MICE誘致推進

- ・ MICE誘致に係る補助制度の導入

○ 取組（例）

新規事業

- ・ 二次交通に係る補助金を交付
⇒ 県外：2,000円×700人 県内：1,000円×700人
- ・ MICE誘致に係る補助金を交付
⇒ 参加人数に応じて補助率を設定 上限：200万円



(4) 本市における独自課税の必要性について

B

② 宿泊税を活用して実施する新規・拡充事業（案）の具体的なシミュレーション

新たな交通インフラ活用事業

約10,000千円

○ 事業内容

- ・ 海路・空路を活用したツアーの造成に係る補助

○ 第3次木更津市観光振興計画における位置づけ

■ 新たな交通インフラの活用

- ・ 立地的特性を活かした海路・空路の開拓

○ 取組（例）

新規事業

- ・ ツアー造成、備品購入、販路基盤整備、プロモーションに係る経費



(4) 本市における独自課税の必要性について

③シミュレーションの結果

(単位：千円)

市町村交付金が活用できると思われる事業 A	事業費	市町村交付金が活用できないと思われる事業 B	事業費
<ul style="list-style-type: none"> ・ DMO運営支援事業 ・ 宿泊者向け割引キャンペーン事業 ・ 宿泊施設等の受入環境整備事業 ・ 道の駅「木更津 うまくたの里」の活用事業 ・ 広域連携による観光誘客事業 ・ 効果的・効率的なPR推進事業 	15,500 25,000 30,000 500 1,000 7,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイクルツーリズム推進事業費 ・ MICE誘致推進事業 ・ 新たな交通インフラ活用事業 	5,600 9,500 10,000
合計	79,000	合計	25,100

※臨時的事業は除く

A：市町村交付金による事業

新規・拡充して実施する事業費の合計 79,000千円 - 本市への市町村交付金 58,178千円 = 20,822千円

⇒ 20,822千円 ÷ 62万人 (R5宿泊者数) = **約34円**

B：本市独自課税による事業

新規・拡充して実施する事業費の合計 25,100千円 ÷ 62万人 (R5宿泊者数) = **約40円**

➡ 1人当たり **約74円** の費用 (税額) が必要